

令和3年度 長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会 要旨

【開催日時等】

- 日 時：令和3年11月22日（月）15:00～17:00
- 場 所：長野市役所第一庁舎5階 庁議室
- 出席者：別紙名簿のとおり

【懇談会概要】

- 1 開会（西澤企画政策部長）
- 2 あいさつ（樋口副市長）
- 3 懇 談
 - (1) 長野地域スクラムビジョンの達成状況について
 - (2) 取組事例発表
 - ① 長野市SDGs未来都市計画について
 - ② 「移住・定住促進事業」及び「結婚支援事業」の取組について
 - (3) 意見交換
- 4 閉会

あいさつ（座長：樋口長野市副市長）

本日、連携事業ごとに設定した成果目標の達成状況のご報告と取組事例を公表させていただく。皆様のそれぞれのお立場からビジョンや新たな取組についてご意見、ご提案を頂戴したいと思っている。

本日はよろしく願いいたします。

長野地域スクラムビジョンの達成状況について

事務局（青木企画課長）より、資料3を説明

《質疑応答》

向 信州大学理事・副学長

KPIの基準値と目標値が大きなポイントになると思うが、目標値の設定をどのようにされたのか。年度ごとの達成と5年間の達成は違うと思う。累計の場合と単年度評価の場合で一緒に説明を受けたが、もう少し説明していただきたい。

事務局 青木企画課長

目標値の設定は第一期のスクラムビジョンを策定した際にそれぞれの長野市の担当

課で持っている個別計画の中で目標値を定めた。個別計画があるものについては、個別計画の目標値を圏域全体に広げた場合はどの程度になるかという形で目標値を設定している。

累計については、最終年度の数値が実績値になっている。こちらもそれぞれの担当課でどのような形で目標値を設定するか検討し、圏域全体に広げた数値を目標値と定め、目標値・実績値の判断基準を任せている。

樋口 長野市副市長

基本的には長野市の総合計画で目標値をそれぞれ設定している。事業によっては圏域ということを考えなければならないので、ベースとして長野市の総合計画の設定の考え方を流用している。

向 信州大学理事・副学長

13ページで650%近くの達成率となっている。当初の目標に妥当性があるのかお聞きしたい。650%というかなりの達成率であり、初期設定の際に十分な吟味がなされたのだろうか。

事務局 青木企画課長

こちらの設定も第一期のスクラムビジョンをつくったときにここまで伸びるということ想定しきれなかった。この程度は伸ばしたいという目標値を定めたが、初年度に達成している状況である。次期ビジョンについては、目標値の設定を改めて上の段階へ引き上げることが必要ではないか考えている。また、第二期ビジョンの中で検討していきたいと思う。

樋口 長野市副市長

この部分は長野市の課題でもあったが、協力した企業数が当時少なかった。会議所等に協力してもらいながら、登録数をかなり増やした成果だと思う。

大窪 小布施文化観光協会会長

19ページのKURURUについて、PASMOやSuicaに置き換わることはできないのか。

事務局 青木企画課長

今現在はSuicaとKURURUの互換性はない。KURURUのシステムの更新時期になるため、SuicaやPASMOと互換性を持たせるかどうかも含めて検討されると聞いている。

樋口 長野市副市長

JRと話をしたが、当時はSuicaの更新があったときに更新費用についても参加

したところと全部シェアをする話になっており、高額でとてもできない状況であった。

長野県の方でももう少し統一性を持たせるものにならないかということで、検討して頂いている。KURURUの更新時期に併せて再度検討したい。S u i c a は当時に比べると改善していると聞いており、選択肢としてはあると思っている。心配しているのは、宝の持ち腐れにならないようにできるだけそのようなカードとの連結性を持たせることが市民にとっても有効だと思っているので、今後の検討事項として認識している。

長野市SDGs未来都市計画について

羽田企画課主幹より、資料4を説明

樋口 長野市副市長

今のところの取組みとしては、バイオマスの関係や環境に寄っているところがあるが、SDGsとは基本的にビジネスチャンスと捉えている。NAGANOスマートシティコミッションの一つのテーマと捉え、これを一つの軸としてコミッションとしての活動を考えていきたい。

「移住・定住促進事業」及び「結婚支援事業」の取組について

依田人口増推進課長より、資料5を説明

春原 須坂商工会議所専務理事

結婚支援事業の中で、マッチングの「5組・5組・7組」というのは、出会いの場だけでなく結婚まで済んで「5組・5組・7組」という実績なのか。

依田 人口増推進課長

結婚までは追いかけていない状況。このイベントの中で男女が連絡を交換し合い交際をしていくと意思表示をしていただいた方の数になる。

樋口 長野市副市長

追いかけていくことは難しいのか。

北村 長野商工会議所会頭

商工会議所では以前から婚活をやってきたが、最後にどうなったかまでは分からない。祝い金等を渡せば必ず報告がある。数をカウントするには、効果があると思う。

樋口 長野市副市長

何か成果目標が必要。報告してもらえれば、祝い金と市長からのメッセージを差し上げるということをするれば報告してくれるかもしれない。何か検討してほしい。

依田 人口増推進課長

ご報告いただけるように何らかの祝い金を差し上げられるような形で、検討してければと思う。

鈴木 ながの観光コンベンションビューロー理事長

長野市が良い、是非住みたいと思っても一番のネックは仕事と住まいである。仕事は農業や起業がスポットをあびるが、簡単に農業を始めることや起業というのは難しい。ある程度の企業へ仕事を斡旋するようなシステムが商工会議所や市も含めてできると良い。どのように進む予定か。

依田 人口増推進課長

成果報告の中で「おしごとながの」のポータルサイトの数字が伸びている。企業との連携を考えていかなければならない。

樋口 長野市副市長

スマートシティが本格的に構造を作ってきている。そこに地元企業や大手企業、大学の方々にご参加いただき、新しい雇用や若い世代に夢を持ってもらえるような雇用先を作っていきたい。若い人にとって魅力的な勤め先がないと帰って来ない。特に女性が好むようなサービス業を中心とした雇用が地方には少ないと言われている。スマートシティの中で増やしていきたい。

北村 長野商工会議所会頭

長野には、信州大学、長野県立大学などがあり、そこに県外から学生が来ている。長野市にも看護学校が二つあり、中心が女性。学生同士が仲良くなれるような場をつくるのが一つ。また、女性の力が強くなっている。力というのは影響力のこと。長野で働いても女性の実家に行ってしまう流れがある。婚活もそうだがそれ以前の問題もあるのではと思う。

樋口 長野市副市長

長野市も社会人採用を行っているが、長野市に縁もゆかりもない人がいる。結婚相手が長野市在住というケースがある。

意見交換

北村 長野商工会議所会頭

ゴミゼロ運動、エコ活動を行っていて、長野県内・長野市内の家庭ごみは減ってきているが、事業所のゴミが増えている。ペーパーレス化と何十年も前から騒いでいるが、私もそうだが画面で見ると紙で見ている方が多い。今日も紙となっているが、タブ

レットやノートパソコンにデータを持ち込んでペーパーレスをやっていけたらと思う。長野市や他の会議も多く、紙の処分に困ることがある。抑制策を考えていただければと思う。

春原 須坂商工会議所専務理事

成果指標の評価について、53事業トータルではこのコロナ禍の中で成果を上げていただいたと思っている。その中で、達成状況12ページに未達成が5指標あり、耕作放棄地の問題、公共放牧地の利用促進の問題など、農林業を取り巻く環境は厳しい状況である。農林業が産業としてなかなか自立していかない背景が裏側にはあるのではと思う。先ほどのSDGsの追い風ということもあるので、事業の再編期ということで、第二期の中で大きな成果があれば良いと期待している。

また、信州大学新学部設立の誘致という記事があった。ここでの議論というわけにはいかないが、ビジョンの16「産業を支える人材育成事業」という連携事業もあるわけで、私共とすれば地元誘致に向けてできることについての協力は惜しまないつもりである。是非、連携を呼びかけていただければと思う。

栗原 千曲商工会議所専務理事

多くにコロナ禍の影響が出ている。経験したことのない世界的な感染症ということであるが、コロナ禍の影響からは非接触、人流抑制という課題がある。地域外への移動、旅行、出張を抑える状況下では、圏域全体でそれぞれの強み弱みをどう補っていけば良いのかを考える機会となった。リモートというスタイルがビジネスでも変わっているように移住定住促進、婚活もなかなか難しいがリモート・オンラインでの工夫が必要だと思う。

東日本台風災害やコロナ禍で非常時の情報共有、危機管理対応など、圏域全体として宿題が見えてきた気がする。長野地域としての様々な取組みはビジョン策定前にこのような想定を考えていかなければいけない。

塚田 坂城町商工会事務局長

坂城町は製造業が中心のまちで、就職情報サイト「おしごとながの」が必要になってきていると思う。

昨年からのコロナ禍による飲食店への影響が大きい。昨年から各飲食業の皆様にご各店の井ぶりを作ってもらっている。坂城町には「町民まつり坂城どんどん」というお祭りがあり、「どん」を「井」に変えてイベントを行っている。事業所に注文を取ってもらい、従業員の皆様に少しでもおいしいものを食べてもらおうと会社で買ってもらっている。10月～1月の4ヵ月連続で、月一回行っている。製造業の皆様には飲食業の応援を兼ねていただいている。事業所の従業員には大変好評のようで、そういったことをPRしながら、人材不足の対応もできるのではと思っている。お互いに助け合う社会づくりが必要である。

宮澤 ながの農業協同組合代表理事組合長

中山間地域の人口減少や高齢者の増加などについて、協力していきたい。組合でも結婚相談員を設けて婚活を進めていたが成婚率は低い。専業農家のため、出会いの機会が少ない。「結婚支援事業」と協力しながら進めていければと思う。

神農 グリーン長野農業協同組合代表理事組合長

東日本台風災害により長野地域でスクラムを組む必要性を感じた。今後ともよろしくお願ひしたい。

若者の就農が昔と比べて見られるようになってきた。特にシャインマスカットの生産が良い状況である。引き続き農業に関連して若者に長野市や近隣の市町村の就職の一つの機会として考えていただきたい。

太陽光をゼロカーボンに向けて主力にして良いのかというのは農業関連の側からすると疑問である。営農型の太陽光というのは、営農に対する意欲があるのかが見られない事例が多い。農地の復旧は誰が責任を持って行うのか非常に疑問なところである。森林において、伐採と太陽光が並列しているが、矛盾している。

樋口 長野市副市長

農業は確かに起業しやすい産業なのかもしれない。国からの支援もあり、シャインマスカットのような強力な果物が出てきている。

太陽光については、景観上の問題もありどのようにすすめていけば良いか。東日本大震災以降、再生可能エネルギーが進んできたところがある。一度立ち止まって考えなければならぬかもしれない。20年後は大量の廃棄物として出てくるかもしれない。後の検討課題としていく。

鈴木長野コンベンションビューロー理事長

コロナ禍で観光消費が落ち込んだが、それ以上に観光のスタイルがガラッと変わってきている。この辺をいかにとらえて各市町村の施策を立案していくか。ながの観光コンベンションビューローでも取り組んでいるが、それぞれの地域の細かな観光素材の掘り起こしをしていただきたい。長野市なら住民自治協議会もあるが、そういった中で様々な観光の取組を進めてほしい。小さな祠から有名人のお墓も観光素材になるかもしれない。そのようなものを長野市だけでなく圏域でつなぎ合わせることによって、善光寺や軽井沢などメジャーなところに来たお客を趣向に応じて流すことができる。この辺の工夫なりルートが必要であると考え。サイクルツーリズムも進めてはいるがこういった連携をしながら、圏域でお客を回して行ってほしい。来年はご開帳もあるのでお客を善光寺だけでなく各地域に流していただくことが重要である。

向 信州大学理事・副学長

大学の立場として貢献していきたいと思う。先ほどのKPIの基準や目標値の妥当性について、大学でもKPIを設定するが、KPIが妥当なものでなかったらそれをクリアにする

ために大変な努力をしている。一番は目標設定のときに妥当性があるものにする必要があるという思いで意見を言わせていただいた。SDGsや産学官の連携という言葉が上がっているが、地元で学生を定着させるプログラムなどを一生懸命行っている。

樋口 長野市副市長

KPIを達成することが目標ではなくて、市民のどういう暮らしを実現していくかというための手段である。もう少し大きく捉えて設定について考えていかなければと感じた。

宮沢 八十二銀行営業渉外部長

基本目標に関して、年間求人倍率などのマクロの数字を掲げるというところが素晴らしいと感じた。向委員と同様に、達成に向けた基本目標やKPIの設定が重要だと思う。例えば「農業の新たな担い手育成事業」においては「農業センターでの受講者数」をKPIとしている。一方、「バイオマス利活用促進に係る調査・研究事業」は「木質ペレット生産量」をKPIとしているなど、リアリティに差がある。あと、各連携事業の特色はわかるが環境の変化の中で、53事業の見直しを適宜進めていただきたい。

金融庁も首都圏人材の地方への紹介を進めている。500～600件のリストを見たが、長野県を希望してきた方は3名しかいない。内容を見ると両親が長野にいて面倒を見なければいけないなどのケースが多いので、何らかの理由がないと来てくれない。商社やメガバンクの人材等は望まれる収入が高く、企業の求人条件の年収とのミスマッチが非常に大きい。長野市等都市部を中心に中小企業をしっかりと太らせて儲かる体質をつくるのが地域への人材呼び込みに有効である。今回、新市長のもと新しい市政が始まる中で、スマートシティ構想等も立ち上がるので、参画する大企業の知見を得て協働しながら、長野県の企業が首都圏企業のノウハウを獲得できるようにサポートしていただければ良いと感じる。

樋口 長野市副市長

スマートシティに関しては、自治体、金融機関、学術機関でタイアップしながら、地元の企業にパワーアップしていただきたいというのがあるので、力を入れていければと思う。歳入のうちの580億が市税であり、その中で一番多いのは固定資産税で、法人税関係は50～60億で一割となっている。この辺りが他の中核市に比べると弱いので、スマートシティを目指す中でその辺りも増やしていきたい。これから福祉を中心とした経費が増えていくので、長野市としても産業振興をしっかりとやっていかなければならない。

先の話かもしれないが、2046年に新幹線が新大阪まで延伸されると、新幹線で唯一の環状線ができる。ヒトもモノも動く状態だと当然お金も動くことになり、全ての新幹線の車両が長野駅に停まることになる。その時に一車両でも通過する車両があっては困る。都市としてこれからの20年間をきちんと育てていかないと車両が通過されてしまう。

長野オリンピックを終えて今年で24年になるので、そんなに長い時間ではない。そういう意味でも頑張っていかなければいけない。特にIT企業を中心にして頑張っていかなければならない。

加藤 一般社団法人須坂市文化振興事業団事務局長

圏域に住んでいる人たちへの情報発信の工夫をしてほしい。「文化芸術情報提供事業」について、長野市ホームページを見ると総合イベント情報カレンダーがあり各ホールのイベント情報がリンクされているページがある。情報提供事業ということで、誰に対する情報が提供されているのかが不明であり、長野市ホームページを見ないと見ることができない情報になっている。自分の住んでいる自治体のホームページを見ながら、情報提供されている情報にアクセスできるのも一つの手ではないかと思う。取組状況報告書を見ると情報発信方法についての更なる工夫を検討し、継続して実施するとなっているので、是非、工夫して進めていただければと思う。さらに認知されるような取組になるように期待している。

樋口 長野市副市長

千曲市あんずホールは長野市文化振興財団と連携している。須坂市も連携してもらえれば良い。

宮澤 一般社団法人長野県子ども会育成連合会会長

子ども会育成連合会には地方の組織があるが、長野市が入っていない。長野市が住民自治協議会に移行した時から、子ども会育成連合会から退会されて住民自治協議会に加入する形となったことで、参加する地域がまちまちになってしまった。現在、ジュニアリーダー研修会について長野市に対して参加を促すなどで連携しているが、県子連との繋がりが少なくなってしまう、入会が少なくなっている。子ども会育成連合会の組織を回復していただければありがたい。この連携の中で9市町村一緒にやらせていただけるような機会を沢山作っていただきたい。

来年度、上部組織の関東甲信越10都道府県大会が長野市で開催され、併せて全子連の中央大会が長野市で開催されることが決定されている。10/29～31と長野市の芸術館・トイゴ等の会場を予約している。

長野市の子供たちが集まれる場を作りたいということで、支部子ども会に通知を出したが、講演会・指導者講習会が6月開催予定のためコロナ禍により中止となった。関係者が集まれる場を提供していただければと思う。

樋口 長野市副市長

育成会については、住民自治協議会の判断になっているが庁内で話をする。

大井 坂城町子育て支援センター所長

坂城町子育て支援センターで勤務しているが、普段は0歳～18歳の子供達や父母の支援をしている。達成状況の12ページを見ると、(子育てに関する事業が)軒並み未達成となっている。坂城町は千曲市や上田市と協力して行っているが、コロナ禍の影響で父母の生活が不安定になったことで不登校の子が増え、スクールカウンセリングが必要な

子供が増えている。何とか福祉サービスを受けながら支援をしているが、力不足だと感じている。経済が良くならなければ家庭や子供の支援にはつながらない。大きな取組がなされているということには希望があると思う。

婚活や移住の関係で思ったのが、移住においても子育ての支援や子育てに有利だという視点はポイントなのではと思う。パンフレットの中にもあれば目に付くのではと感じた。

樋口 長野市副市長

移住者にとって子育ては移住を決意する理由の一つだとお聞きしているので、検討してほしい。

大窪 小布施文化観光協会副会長

小布施町も東日本台風災害からコロナ禍とほぼ3年近く観光客が激減している。通常、観光バスが1日多い時で120~130台あったのが、一日多くても10数台ということで、バスで旅行される方が減少している。その代わり個人や家族の方が増えている。個人的に軽井沢と善光寺と小布施の三店舗を運営しているが、良い時期は同時に上がり、ダメな時期は全部下がる傾向がある。地域関係なくコロナ禍の影響で落ちている。昨年のGOTOで少し上がったが、感染者が増えると下がってしまう。善光寺の御開帳が4月から開始する。そこに向けて地方にも来ていただくように協力していただきたい。

樋口 長野市副市長

前回、新幹線が金沢に延伸してから初めての御開帳だった。善光寺に1~2時間滞在して、和倉温泉あるいは山代、山中、片山津へ行けるので広いエリアでの観光になっている。できるだけ圏域に滞在してもらわないとこの辺の旅館・ホテルに泊まってもらうことが非常に難しくなっている。長野市で御開帳をしてもその利益がとんでもないところへいってしまうことになりかねないという危機感を持っている。お客をいかに満足させるかの一点に尽きる。旅行の形態がコロナ禍の影響もあり、変わってきている。集団のバス旅行が減って個人旅行が増えてくると感じる。動向を注意して進めていきたい。

中村 信州高山村観光協会会長

信州高山村観光協会も同様に観光客の減少というのはどうにもならないくらい減っている。人気のある高山村の秋の紅葉も渋滞らしい渋滞はあまりなかった。村として一番困っているのが、人口の流出が止まらないこと。この地域に魅力がないのか調査をしなければと思いながら難しいと思っている。

エネルギー発電の話でもそうだが、村には温泉がある。(温泉を)掘らせてほしいという会社が何社か来ている。しかし、村の予算の十倍も二十倍もある会社なので、とても怖くて近づけない。皆様の中で、色々な意味で手を引っ張っていただける連携ができればありがたい。

樋口 長野市副市長

その辺も含めて広域で話し合っていく必要があると思う。

赤松 長野森林組合会計主任兼総務課長

SDGsを中心に森林、林業への期待が高まっていると感じる。森林、林業の現状をお話すると、昨年コロナ禍の拡大で市場が萎んで空前の需要減と思えば、今年はウッドショックでジェットコースターに乗せられたように価格が高騰している。

木材を増産したいが、危険な労働作業に従事する労働者の育成に長い時間がかかるため、人材の確保が困難である。これに対して今年から長野市で新規林業従事者への支援事業を創設していただき、非常にありがたい。圏域全体で広げていただき、何とか人材確保の一助となればと思う。また、就業の場としてこういった制度があれば良いと思っている。

人口だけでなく森林も超少子高齢化になっており、50～60年生に資源のピークが来ている。長年植えてこなかったもので、下の世代が無い状態である。持続可能な木材供給から考えると、40～50年後どうなるのだろうかという大変な危機感を持っている。解決するには一つしかなく、今ある成熟した木を切って新しい木を植える作業を一刻も早く行う。これには時間がかかるので、早急に始めたいと思う。

須坂高校が百周年ということで、昭和16年の学生たちが植えた山が菅平にあり、本日から伐採ということで校長や学生10名他大勢に来ていただき、神事を執り行った。

住民の意識改革が必要であり、木材を使うのが当たり前、育てるのが当たり前ということを長野圏域の人が認知してくれれば話が早い。ところが、植樹するのに「なぜ私有財産に補助金を使うのか」などの障壁がある。意識改革をするには教育も重要と考えている。森林組合もできるかぎり行っていくが、行政や企業も含めて、圏域全体でいち早く皆伐再生林のスタートが切れれば、この地域での持続可能な林業の経営基盤を確立できると確信している。

樋口 長野市副市長

林業に関しては長野市として林業従事者を育てていくというのが基本だと思う。植林に関しては八十二銀行がプロジェクトで行っているように企業も参加していただきたい。CO₂を出さないという事に併せてCO₂を吸収するという意味も植林にはあると思う。そういう切り口からも進めていかなければいけない。

土倉 株式会社カンマッセいづな代表取締役

本日お話いただいた中で関心があるのが、移住定住の部分である。移住者がモデルとして起業し、そこで会社を大きくして雇用を生むというのが理想の形であると思う。その中でコロナ禍の影響もあり、二地域居住を検討される方が多い。ただ住んでいるだけでも人口が増えるという意味では良いことかもしれないが、起業して地域資源を活かそうという方もいる。そのような中で、ちょっと目立ったことをすると、元々の地域住民

とトラブルが生じることがある。行政が移住を促進する中で、移住を受け入れる側のマインドイノベーションの研修機会があれば良いと思う。

また、仕事がない移住者にとっては、仕事の内容が都会の会社の安い労働力の受け皿のような形だと否定される可能性が高い。何とか圏域の中で仕事が生産できるような体制ができればいい。

樋口 長野市副市長

長野市では中山間地域で起業したいという人に支援金を用意して事業化してもらっている。宜しければ参考にしてほしい。

以上